

学校風土の把握と改善 ICT教育の効果の評価指標

エビデンスに基づいた政策、投資を求めて

2025年3月 町田市議会 一般質問 矢口まゆ

学校風土について

1、学校ごと、学年ごと、学級ごとに、学校風土の強みと弱みを分析できる。

2、分析結果によって学校経営や学級経営上、何に重点を置くべきかが分かる。

3、学年、学級の環境におけるいじめリスクの有無について判定できる。

4、学校風土が向上すれば、**不登校、いじめ、子どものメンタルヘルスの悪化**に対する予防効果がある。

5、学校風土が向上すれば、**児童生徒の学力の向上、教師のメンタルヘルスの安定など、たくさん**のポジティブな影響がある。

日々の心身の状態をうまく表現できない子どもへのアプローチ

- ▶ 心のアンケートは毎月行われているが、自分の気持ちをうまく記入できない支援級の子や、低学年の子などには、特に別のアプローチが必要。
- ▶ 先生に自分から相談があると言いにいけない子もいる。月に一度ではない、毎日の中の仕組みでSOSを出せる、気がつけるような仕組みが必要。

顔のマークで、その日の心身の状態を表現できる。デイケン→
(子ども発達科学研究所)

以下公式HPより

“毎朝、児童生徒が端末から体調や気分を入力し、それを担任、養護教諭、管理職などがチェックできる仕組みですが、この項目は全て科学的根拠（エビデンス）があり、一人一人の体調や気分の変化により、様々な問題のリスクを分析し、教師にアラートをあげることができます。”

POINT
1

簡単に回答できる質問項目と選択肢



ICT教育について

- ▶ 保護者からの声：低学年の児童保護者からは、「重い」「持ち帰り頻度を減らしてほしい」という声も多い。なぜこのような声が？小さな子どもには重いという実情はもちろんだが、そもそも重い荷物を持つという心身への影響に上回るメリットの説明がない。
- ▶ 特に、小学校1～2年生に限ったICTのドリルによる成績向上やその後の高学年までの影響を追った数値的データが見つけられない。（矢口調査）

独自性の視点

▶ BIツールを導入し、教育委員会主導による教育データの収集・分析を行います。

活動指標	現 状 2022 年度	工 程 表				
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
③授業改善のためにBIツールの教育データ分析結果を活用した教員の割合				市独自調査の分析結果提供		
			モデル校での実践事例の展開		実践事例の展開	
指標の達成状況	▶	—	40.0%	50.0%	60.0%	70.0%
			80.0%			

市としても、データ分析を行い政策決定していく方針。
実情は？
本当に必要なデータを収集分析できているのか？

教員の人事権について

教員への適切な指導処分、教員の働きやすい環境の実現

2025年3月 町田市議会 一般質問 矢口まゆ

人事権を有する教委へ報告されず、情報が蓄積されず、問題が顕在化しない課題は町田市では発生していないか？

- ▶ 大阪市の外部監査チームが大阪市教委および学校へした指摘の抜粋。

<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000639132.html>

「学校内において、体罰等が発生しても、これを受けた生徒及びその保護者が異を唱えなければ、当該教員が生徒及びその保護者に対して謝罪をしてその理解を得ることで処理され、管理職である校長及び教頭の知るところとならず、また、管理職がこれを知ったとしても、管理職がこれを教員に対する人事権を有する教育委員会に対して報告せず、さらには、指導部に対して報告されても、教務部に対して報告されずに処理されることにより、結局、当該教員が人事権を有する教育委員会から懲戒処分や注意等を受けることなく、せいぜい人事権を有していない学校管理職による注意を受けるに留まり、最終的には、当該体罰等は顕在化しない。」

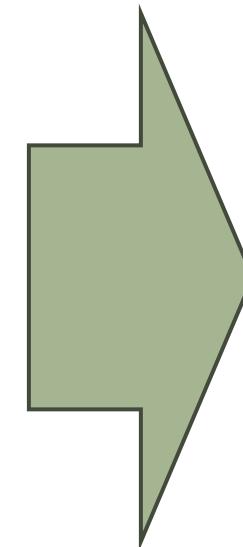
そして、同報告書は、学校現場におけるチェック機能が正常に機能する体制を速やかに整備するとともに、教育委員会において、体罰・暴力行為が顕在化し難い傾向があることを十二分に認識した上で、事案に対する適切な処理体制を整備する必要があること等を勧告しています。

市教委ではなく都教委が人事権を持つことによるデメリット

- ▶ 教員への処分権限は都教委だが、処分が必要な事項について児童生徒保護者学校から連絡を受けて話を聞くのは市教委である。
→都教委に報告されない案件は都教委の人事に反映されない。
- ▶ **通勤時間での負担感**→東京都全域で異動が発生するため、毎日町田市まで来るのは教員の負担になる。ただでさえも教員は長時間労働が問題となっているが、長時間通勤はさらに追い打ちをかけるように負担になるのでは。
(都教委の定期異動では最大片道120分)

町田市で教員の人事権を持つことを 検討していいのではないか。

- ▶ 教員の人事権が付与されるのは政令市から
- ▶ 政令市は人口50万人以上
- ▶ 大阪では、豊能地区3市2町で教職員人事協議会を持ち、地域で採用している。（政令市以外では日本で初めて市町村への人事権の移譲）
- ▶ 豊能地区の協議会は人口66万人
- ▶ 懲戒処分等については、各教育委員会で行っている
- ▶ <https://toyono-jinjikyo.com/>
- ▶ 2025年度（令和7年度）教員採用選考試験の最終選考結果では、全体の最終倍率は、大阪市が2.8倍、堺市が3.1倍、**大阪府豊能地区が4.0倍。**



豊能地区の倍率が最も高い。
・地元で働きたいというニーズ
・独自の取り組みを進める中での成果
なお、同年の東京都の最終倍率は1.7倍

基礎自治体に人事権を移譲する効果について、豊能地区の状況について確認し、町田市でも導入の検討をしては。